

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)



平成 14年 5月 24日

会社名 株式会社ホッコク
 コード番号 2906
 (URL http://www.hokkoku.net/)
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橋田 英雄 TEL (03) 5695 - 2005

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	4,698	3.2	257	34.8	254	24.2
13年 3月期	4,852	4.4	191	45.8	205	43.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6	79.5	0.53	-	0.1	2.5	5.4
13年 3月期	29	78.0	2.57	-	0.4	2.0	4.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 11,559,309 株 13年 3月期 11,559,539 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,930	7,240	72.9	626.37
13年 3月期	10,229	7,287	71.2	630.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 11,559,309 株 13年 3月期 11,559,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	509	206	414	1,008
13年 3月期	79	357	253	719

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,330	115	64
通期	4,700	265	147

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花及び関連会社札幌北国商事(株)の3社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

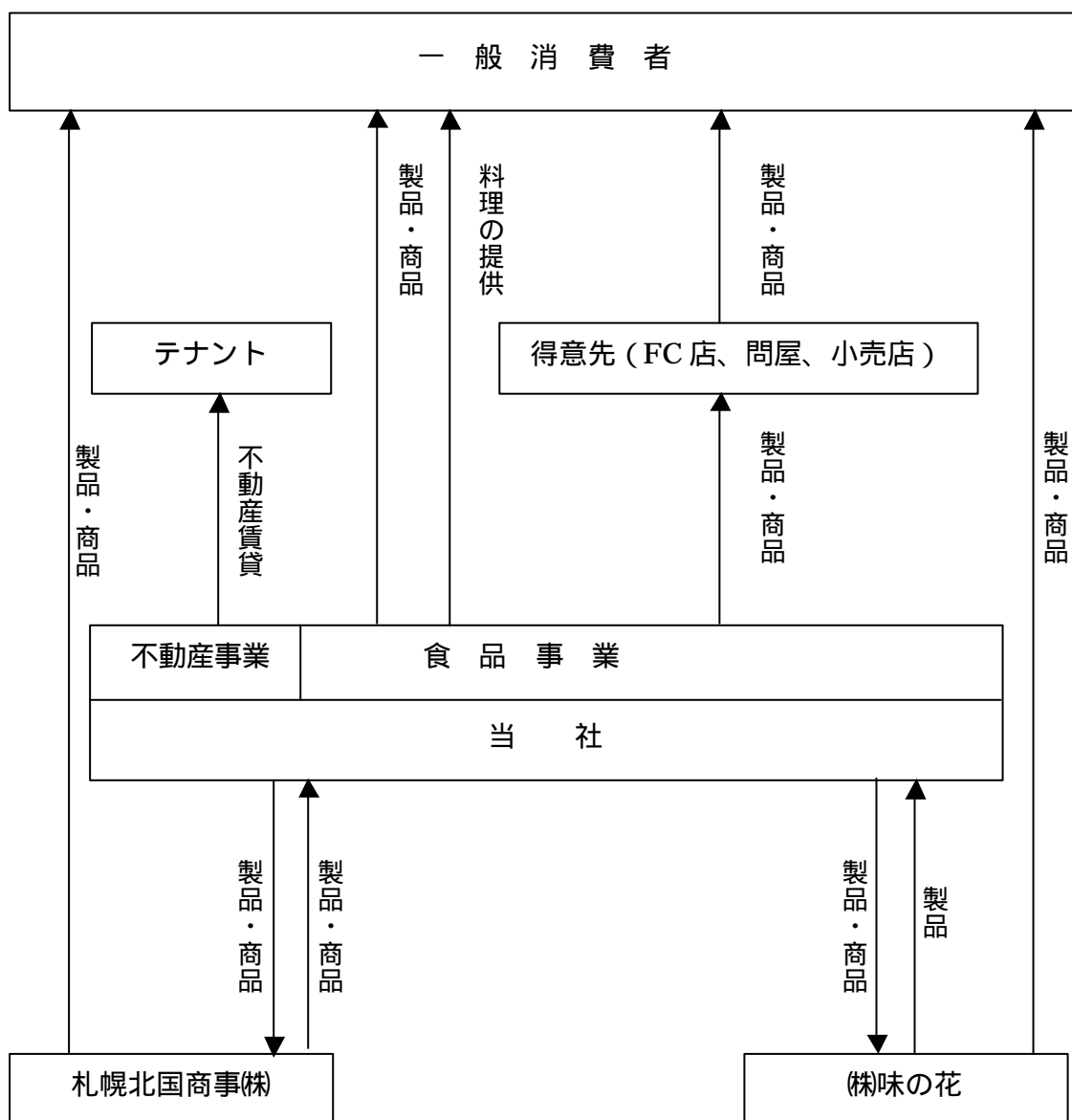
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(2) 経営方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにFC事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

利益配分に関する基本方針については、健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。そのために経営指標としてROEを重視し、この方針のもとに収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策として、現在3名の監査役（内1名が常勤、2名が社外監査役）が3ヶ月に1度監査役会を開き、定例役員打ち合わせ会、経営会議には常勤監査役も出席し適宜、意見を開陳しております。

外食業界の環境は競争激化により、ますます厳しくなるものと思われまふ。このような状況のもとで、当社グループが対処すべき課題としては、1．直営新業態の確立、2．組織の強化および直営人材の育成、3．新FC事業の展開による収益力の向上があげられます。

また、経営コスト削減、直営店の店舗運営の強化に注力し、新FC事業については、「どさん子」FC経営者のうちの希望者について、みそらーめん専門店「らーめんみそ膳」への転換を推進してまいります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレが進行し、企業倒産の増加、完全失業率の上昇や株価の下落、また、厳しい雇用、所得環境から個人消費が低迷し、米国同時多発テロの勃発による世界経済の混乱もあって民間設備投資も一層冷え込む等、景気が一段と悪化し厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連する外食業界におきましては、雇用、所得環境の悪化から個人の消費意欲が冷え込み外食支出を抑制する中、競争が激化し、とりわけ厳しい環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは経営基盤の安定と強固な企業体制を築くため、「どさん子」FC店の改装に注力するとともに、直営店の店舗運営強化に努め、不採算店の閉店を並行して行いました。これにより売上高は微減、経常利益は増益となりましたが、特別損失として固定資産除却売却損、減損処理による投資有価証券評価損等を計上したため、当期純利益は僅少額となり減益となりました。

以上の結果、売上高は4,698百万円(前期比96.8%)、経常利益は254百万円(前期比124.2%)、当期純利益は6百万円(前期比20.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC部門では既存加盟店の改装を推進し、FC経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました。「らーめんみそ膳」転換店の売上は好調に推移しています。しかし、FC経営者の高齢化等による閉店が、前年度より減少したものの、引き続きあり、FC部門の売上高は前期を下回りました。

直営部門は、前年度の出店が今期通期売上寄与したこと、既存店にメニュー変更等による売上回復がみられたこと等により、閉店による売上減少をカバーし、直営部門の売上高は前期を上回りました。

直販部門については、既存取引先に通販商品の提案を積極的に行い売上増に努めましたが、主力の産地直送麺の出荷が個人消費不振の影響から落ち込み、低調に推移したため、直販部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,410百万円(前期比97.1%)、営業利益は288百万円(前期比120.8%)となりました。

不動産事業

依然として、賃貸オフィス市場は低迷しており、前期末の空き室2室の解消が下期半ばの1室に留まったため、当事業の売上高は288百万円(前期比93.2%)、営業利益は133百万円(前期比100.3%)となりました。

2. 通期の見通し

今後の日本経済は、経済再生、デフレ解消のため構造改革が進む中、しばらくはデフレ状態が続き、低成長で推移すると思われませんが、米国経済の回復基調もあり緩やかな回復が期待されます。しかし、リストラによる可処分所得の減少、雇用の低下など厳しい状況の中で個人消費の回復には時間を要するものと思われれます。外食業界におきましても、引き続き経営環境は厳しいと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは基幹事業「どさん子」の安定的発展と新業態直営事業の確立に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は、4,700百万円(前期比100.0%)、経常利益は265百万円(前期比104.0%)、当期純利益は147百万円(前期比240.9%)を見込んでおります。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の減少が414百万円（前年同期比667百万円減少）あった一方で、営業活動による資金の増加が509百万円（前年同期比430百万円増加）及び投資活動による資金の増加が206百万円（前年同期比564百万円増加）あったことにより、当連結会計年度における資金の増加は302百万円（前年同期比327百万円増加）となりました。

なお、アイ食品株式会社清算による連結除外に伴う資金の減少が13百万円ありましたので、実質の資金の増加は、288百万円となり、当連結会計年度末の資金残高は、1,008百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比べて430百万円増加して509百万円となりました。これは、法人税の支払額が203百万円減少したこと、新規出店に伴う差入保証金等（その他固定資産）への支出が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比べて564百万円増加して206百万円となりました。これは、定期預金の解約190百万円があった一方で、有価証券の売買による収入が12百万円、及び貸付金の回収による収入が29百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比べて667百万円減少した結果、414百万円の減少となりました。これは、長期借入による収入が212百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済が349百万円、短期借入金の約定弁済が173百万円、配当金104百万円の支払があったことによるものであります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,174,008		1,075,179		98,828
2.受取手形及び売掛金	224,096		251,903		27,806
3.たな卸資産	102,635		116,783		14,147
4.繰延税金資産	15,650		2,839		12,811
5.その他	61,403		77,909		16,506
貸倒引当金	5,542		3,800		1,741
流動資産合計	1,572,251	15.8	1,520,813	14.9	51,437
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,410,594		1,557,213		146,619
(2)機械装置及び運搬具	80,888		101,047		20,159
(3)工具器具備品	79,221		108,324		29,103
(4)土地	5,528,224		5,523,399		4,825
有形固定資産合計	7,098,928	71.5	7,289,984	71.3	191,056
2.無形固定資産	55,925	0.6	55,881	0.5	44
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	148,579		237,102		88,522
(2)出資金	-		14,716		14,716
(3)長期貸付金	126,150		151,002		24,851
(4)差入保証金	648,083		664,204		16,120
(5)長期前払費用	23,802		23,113		688
(6)繰延税金資産	164,100		140,253		23,846
(7)その他	171,215		219,926		48,710
貸倒引当金	78,600		87,250		8,650
投資その他の資産合計	1,203,331	12.1	1,363,068	13.3	159,736
固定資産合計	8,358,186	84.2	8,708,934	85.1	350,748
資産合計	9,930,437	100.0	10,229,748	100.0	299,310

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,881,183千円	2,755,417千円
2.担保提供資産		
担保に供している資産		
建物	308,156千円	322,138千円
土地	1,633,453	1,633,453
計	1,941,609	1,955,592
対応する債務		
短期借入金	433,000千円	478,652千円
一年内返済予定の		
長期借入金	235,104千円	294,974千円
長期借入金	599,015	676,374
保証債務	30,640	34,708
計	1,297,759	1,484,708

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	191,466		200,942		9,476
2. 短期借入金	925,000		1,098,000		173,000
3. 1年内返済予定の 長期借入金	235,104		294,974		59,870
4. 未払金	143,793		143,171		621
5. 未払費用	49,660		55,757		6,096
6. 未払法人税等	113,851		5,532		108,319
7. その他	78,829		85,280		6,450
流動負債合計	1,737,705	17.5	1,883,657	18.4	145,952
固 定 負 債					
1. 長期借入金	599,015		676,374		77,359
2. 退職給付引当金	25,930		25,202		727
3. 役員退職慰労引当金	122,125		129,562		7,436
4. 預り保証金	205,313		227,404		22,091
固定負債合計	952,384	9.6	1,058,543	10.4	106,159
負 債 合 計	2,690,090	27.1	2,942,201	28.8	252,111
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,432,000	14.4	1,432,000	14.0	-
資本準備金	1,292,000	13.0	1,292,000	12.6	-
連結剰余金	4,525,732	45.6	4,623,584	45.2	97,851
その他有価証券評価差額金	9,109	0.1	59,761	0.6	50,652
	7,240,623	72.9	7,287,823	71.2	47,199
自 己 株 式	276	0.0	276	0.0	-
資 本 合 計	7,240,347	72.9	7,287,546	71.2	47,199
負 債 ・ 資 本 合 計	9,930,437	100.0	10,229,748	100.0	299,310

(注記事項)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 保証債務

30,640千円

34,708千円

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減額 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	4,698,985	100.0	4,852,328	100.0	153,342
売上原価	2,173,035	46.2	2,284,752	47.1	111,717
売上総利益	2,525,950	53.8	2,567,575	52.9	41,625
販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額	32,091		-		32,091
2. 給料手当	897,573		955,888		58,314
3. 退職給付引当金繰入額	8,586		13,323		4,736
4. 役員退職慰労引当金繰入額	7,036		7,772		736
5. 地代家賃	353,227		335,850		17,377
6. その他	969,880		1,063,627		93,747
販売費及び一般管理費合計	2,268,397	48.3	2,376,462	49.0	108,064
営業利益	257,553	5.5	191,113	3.9	66,439
営業外収益					
1. 受取利息	4,410		6,210		1,799
2. 受取配当金	1,211		2,190		978
3. 投資有価証券売却益	1,310		9,290		7,980
4. 解約違約金収入	-		10,000		10,000
5. その他	29,541		25,663		3,877
営業外収益合計	36,473	0.8	53,354	1.1	16,880
営業外費用					
1. 支払利息	32,167		29,961		2,206
2. 株式管理費用	5,997		5,450		546
3. その他	1,077		3,936		2,858
営業外費用合計	39,243	0.9	39,348	0.8	105
経常利益	254,783	5.4	205,119	4.2	49,664
特別利益					
1. 固定資産売却益	844		-		844
2. 収用補償金受入額	-		2,147		2,147
特別利益合計	844	0.0	2,147	0.1	1,303
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	15,941		59,981		44,039
2. 投資有価証券評価損	163,637		-		163,637
3. 退職給付引当金繰入額	-		15,592		15,592
4. ゴルフ会員権評価損	-		29,100		29,100
5. 子会社清算損失	-		27,650		27,650
6. 店舗撤退損失	8,221		6,555		1,666
特別損失合計	187,800	4.0	138,879	2.9	48,921
税金等調整前当期純利益	67,827	1.4	68,387	1.4	560
法人税、住民税及び事業税	134,762		47,721		87,040
法人税等調整額	73,036		9,036		64,000
小計	61,725	1.3	38,685	0.8	23,039
当期純利益	6,101	0.1	29,701	0.6	23,599

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	844千円	-
2. 固定資産除却売却損の内訳		
建物及び構築物	10,720千円	36,860千円
機械装置及び運搬具	2,174	9,737
工具器具備品	2,879	4,865
その他	166	8,517
	<hr/>	<hr/>
計	15,941	計 59,981

3. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		4,623,584	4,715,920
連結剰余金増加高			
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		80	-
		80	-
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金		104,033	104,036
2. 役 員 賞 与		-	18,000
計		104,033	122,036
当期純利益		6,101	29,701
V 連結剰余金期末残高		4,525,732	4,623,584

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日〕 〔平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,827	68,387
減価償却費	208,841	224,251
固定資産売却益	844	-
固定資産除却売却損	15,941	59,981
投資有価証券評価損	163,637	-
投資有価証券売却損	1,310	9,290
収用補償金受入額	-	2,147
その他特別損失	8,221	51,248
貸倒引当金の増減額	35,823	43,772
退職給付引当金の増減額	727	6,478
役員退職慰労引当金の増減額	7,436	7,772
受取利息配当金	5,622	8,400
支払利息	32,167	29,961
売上債権の増減額	24,363	10,286
棚卸資産の増減額	14,147	26,074
その他流動資産の増減額	38,177	3,447
その他固定資産の増減額	12,240	94,560
仕入債務の増減額	16,534	2,486
未払金の増減額	8,800	22,566
その他流動負債の増減額	6,429	32,606
預り保証金の増減額	22,091	50,684
その他	10,875	15,666
小計	559,775	331,490
利息配当金の受取額	6,277	8,357
利息の支払額	30,113	33,390
収用に伴う補償金等収入額	-	2,147
法人税等の支払額	26,262	229,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,677	79,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	166,000	316,000
定期預金払戻による収入	356,000	326,000
資金の貸付による支出	5,732	2,483
資金の回収による収入	29,126	15,692
固定資産の取得による支出	33,973	404,896
固定資産の売却による収入	420	1,814
投資有価証券の取得による支出	-	372,130
投資有価証券の売却による収入	12,917	381,390
その他	13,892	12,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,651	357,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	173,000	164,000
長期借入による収入	212,500	770,000
長期借入金の返済による支出	349,729	248,224
配当金の支払額	104,030	103,936
その他	-	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,259	253,562
現金及び現金同等物の増減額	302,069	25,070
現金及び現金同等物の期首残高	719,179	744,249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	13,240	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,008	719,179

連結財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。

アイ食品株式会社は、当連結会計期間において、清算結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。

たな卸資産の評価基準及び

評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 5～16年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

税抜方式を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

消費税等の会計処理

5.連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,174,008	現金及び預金勘定 1,075,179
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,000</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 356,000</u>
<u>1,008,008</u>	<u>719,179</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,410,422	288,562	4,698,985	-	4,698,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,410,422	288,562	4,698,985	-	4,698,985
営業費用	4,121,482	155,484	4,276,966	164,465	4,441,432
営業利益	288,939	133,078	422,018	(164,465)	257,553
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,933,233	4,218,231	7,151,465	2,778,972	9,930,437
減価償却費	147,964	46,076	194,040	8,542	202,583
資本的支出	18,673	14,879	33,553	-	33,553

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,542,704	309,623	4,852,328	-	4,852,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	457	457	(457)	-
計	4,542,704	310,081	4,852,785	(457)	4,852,328
営業費用	4,303,543	177,419	4,480,963	180,251	4,661,214
営業利益	239,161	132,662	371,822	(180,708)	191,113
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,040,207	4,365,540	7,405,748	2,824,000	10,229,748
減価償却費	155,981	55,319	211,300	10,009	221,309
資本的支出	377,791	4,010	381,801	23,095	404,896

(注記事項)

- 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主な事業であります。
- 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

当連結会計年度	164,465千円
前連結会計年度	180,251千円
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係わる資産等であります。

当連結会計年度	2,778,972千円
前連結会計年度	2,824,000千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

当連結会計年度
〔自平成13年4月1日〕
〔至平成14年3月31日〕

前連結会計年度
〔自平成12年4月1日〕
〔至平成13年3月31日〕

工具器具備品

取得価額相当額	70,212千円	93,412千円
減価償却累計額相当額	<u>54,560千円</u>	<u>61,060千円</u>
期末残高相当額	<u>15,651千円</u>	<u>32,351千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9,364千円	17,936千円
1年超	<u>7,030千円</u>	<u>16,395千円</u>
合計	<u>16,395千円</u>	<u>34,331千円</u>

支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支払リース料	18,794千円	20,961千円
減価償却費相当額	16,700千円	18,474千円
支払利息相当額	857千円	1,958千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会社等の 名 称	住 所	資本金又 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役員 兼任等	事実上の 関 係				
アサヒ 建築土木(株)	千葉県 習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	運転資金の 貸 付 利息の受取 工事の発注	- 1,575 686	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	24,600 88,000 1,137

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 貸付条件

- (イ) 回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
- (ロ) 利 率 変動金利(当社が(株)大和銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
- (ハ) 担 保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

(2) 工事の発注についての発注金額その他の取引条件は見積りの提示を受け交渉により決定しております。

3 . アサヒ建築土木(株)は、アサヒ住販(株)からの一部事業の移管に伴い、同社の当社に対する債務の全額を引き受けています。

(単位：千円)

会社等の 名 称	住 所	資本金又 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額
					役員 兼任等	事実上の 関 係		
アサヒ 住 販 (株)	千葉県 習志野市	64,000	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	利息の受取	1,184

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損否認	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	未収還付事業税
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
住民税均等割	住民税均等割
当期発生評価性引当額	過年度法人税等還付額
その他	子会社で失効した繰越欠損金相当額の認容
税効果会計適用後の法人税等の負担率	当期発生評価性引当額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	85,482	77,061	8,421
(2) その他	50,137	42,907	7,230
合計	135,619	119,968	15,651

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損163,637千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,318	1,310	-

4. 時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合計	21,861	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	228,765	154,991	73,774
(2) その他	82,407	53,498	28,908
合計	311,173	208,490	102,682

3. 時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	28,500 111	
合計	28,611	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

(1)退職給付債務	86,303
(2)年金資産残高	60,373
(3)退職給付引当金	<u>25,930</u>

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

(1)勤務費用	10,888
---------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

(1)退職給付債務	84,481
(2)年金資産残高	59,279
(3)退職給付引当金	<u>25,202</u>

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

(1)勤務費用	14,990
(2)会計基準変更時差異の損益処理額	15,592

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括処理しております。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	数量	金額	数量	金額
生 麵(42食/枚)	234,635	227,497	260,036	252,982
冷 凍 麵	-	5,392	-	5,992
餃 子(個)	10,957,110	84,413	13,021,350	104,688
調 味 料	-	37,954	-	40,567
そ の 他	-	178,080	-	300,771
合 計	-	533,338	-	705,001

(注記事項)

1. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
2. 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。したがって、数量の前期との比較も省略しております。
3. 「その他」の減少額の主な要因は、当連結会計年度中にアイ食品㈱が清算終了したことによるものであります。
4. 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	数量	金額	数量	金額	
製 品	生 麵(枚)	228,310	517,122	251,670	570,032
	冷 凍 麵	-	6,398	-	7,346
	餃 子(個)	10,686,360	175,609	12,299,220	168,647
	調 味 料	-	138,417	-	155,293
	そ の 他	-	168,957	-	222,841
	小 計	-	1,006,505	-	1,124,161
商 品	美食王国	-	103,529	-	131,375
	味付メンマ(c/s)	21,197	76,648	22,802	82,452
	ドライワカメ(袋)	23,561	25,917	27,822	30,604
	清湯スープ(c/s)	3,265	38,396	3,735	43,923
	スイートコーン(c/s)	15,585	45,258	18,020	52,330
	食 用 油	-	24,273	-	27,487
	そ の 他	-	713,720	-	674,007
	小 計	-	1,027,744	-	1,042,180
加盟金収入他計	-	16,428	-	14,989	
直 営 店 売 上 計	-	2,359,744	-	2,361,373	
食 品 事 業 計	-	4,410,422	-	4,542,704	
不 動 産 賃 貸 収 入	-	288,562	-	309,623	
不 動 産 事 業 計	-	288,562	-	309,623	
合 計	-	4,698,985	-	4,852,328	

(注記事項)

1. 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
2. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。